

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 山九株式会社
 コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 諸藤 克明
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 福

TEL 03-3536-3939

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	92,277	—	5,380	—	5,549	—	2,910	—
20年3月期第1四半期	90,445	10.2	5,477	35.4	5,749	34.7	3,075	37.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	9.11		—	
20年3月期第1四半期	9.88		9.50	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第1四半期	313,249		91,343		28.5	279.36		
20年3月期	292,284		91,643		30.6	279.79		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 89,274百万円 20年3月期 89,419百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	204,000	—	11,600	—	11,400	—	6,200	—	19.40
通期	425,000	△1.3	24,900	△3.5	24,200	△2.9	13,600	△6.0	42.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

()

除外 — 社(社名)

()

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 326,078,030株 20年3月期 326,078,030株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,516,141株 20年3月期 6,488,133株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 319,570,034株 20年3月期第1四半期 311,298,244株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物含む)の分社化をしております。

詳細は10ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. 四半期連結財務諸表 (7) 重要な後発事象をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化分野では、大型設備工事の完成の減少はあるも、保全工事の完成は増加し、生産量は高水準で推移しております。物流分野においては、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物のコンテナ取扱量の減少、海外大型プロジェクト輸送の終息等により、港湾物流・国際物流作業等が減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、922億77百万円前年同期比18億32百万円の増収となりました。また、利益面は営業利益は53億80百万円と97百万円の減益、経常利益は55億49百万円と2億円、四半期純利益は29億10百万円と1億64百万円のいずれも減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

[セグメント別の状況]

(物流事業)

鉄鋼、石油・石化関連のお客様工場構内作業は好調に推移するも、港湾物流におけるコンテナ取扱量の減、国際物流における海外大型プロジェクト輸送作業の終息、燃料代高騰等による一般物流作業の採算悪化等により、売上高は597億77百万円と前年同期比0.4%の減収、営業利益は23億65百万円と17.2%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高に占める割合は64.8%であります。

(機工事業)

鉄鋼関連での高炉改修などの大型設備工事の減少はあるも、石油・石化関連は保全工事（大型定期修理工事：SDM）の完成が増加していること等に加え、採算管理の徹底等による収益性向上を図り、売上高は282億41百万円と前年同期比8.1%の増収、営業利益は27億19百万円と19.6%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高に占める割合は30.6%であります。

(その他事業)

システム開発案件の減少や賃貸事業での船舶賃貸作業の終了等により、売上高は42億59百万円と前年同期比1.6%の減収、営業利益は2億33百万円と22.9%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,522億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ108億98百万円（7.7%）増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の回収による減少、仕掛工事の増加による未成作業支出金の増加等の差によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,609億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ100億66百万円(6.7%)増加しました。主な要因は、有形固定資産のその他(リース会計基準の適用によるリース資産等)の増加や期末時価評価による投資有価証券の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,383億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ166億6百万円(13.6%)増加しました。主な要因は、設備・賞与資金等の対応による短期借入金・コマーシャルペーパーの増加や仕掛工事の増加による未成作業受入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は835億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ46億58百万円(5.9%)増加しました。主な要因は、その他(リース会計基準の適用による長期リース債務等)の増加等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は913億43百万円であり、前連結会計年度に比べ2億99百万円(0.3%)減少しました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加、為替換算調整勘定の減少等の差によるものです。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を2.1ポイント下回る28.5%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、概ね計画通りに推移しており、通期業績につきましては、現在のところ平成20年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の見積方法

当第1四半期連結会計期間期末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の処理方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- ④ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	18,827	21,912
受取手形及び売掛金	83,715	91,061
未成作業支出金	33,972	17,580
その他	15,865	10,934
貸倒引当金	△96	△101
流動資産合計	152,285	141,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,583	38,861
土地	47,817	48,084
その他	21,120	12,634
有形固定資産合計	107,522	99,580
無形固定資産	4,634	4,743
投資その他の資産		
投資有価証券	23,543	21,106
その他	27,181	27,359
貸倒引当金	△1,917	△1,891
投資その他の資産合計	48,808	46,574
固定資産合計	160,964	150,897
資産合計	313,249	292,284

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,311	59,476
短期借入金	32,633	31,623
未成作業受入金	5,112	3,411
コマーシャル・ペーパー	13,000	—
その他	24,309	27,248
流動負債合計	138,366	121,759
固定負債		
長期借入金	26,100	27,629
退職給付引当金	42,153	42,672
その他	15,285	8,579
固定負債合計	83,540	78,881
負債合計	221,906	200,641
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,944	11,944
利益剰余金	50,233	49,938
自己株式	△2,584	△2,569
株主資本合計	88,213	87,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,506	4,107
繰延ヘッジ損益	△116	△241
土地再評価差額金	△2,459	△2,447
為替換算調整勘定	△1,869	68
評価・換算差額等合計	1,060	1,485
少数株主持分	2,069	2,223
純資産合計	91,343	91,643
負債純資産合計	313,249	292,284

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	92,277
売上原価	84,028
売上総利益	8,248
販売費及び一般管理費	2,868
営業利益	5,380
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	279
その他	447
営業外収益合計	836
営業外費用	
支払利息	310
投資有価証券評価損	152
その他	205
営業外費用合計	667
経常利益	5,549
税金等調整前四半期純利益	5,549
法人税等	2,616
少数株主利益	22
四半期純利益	2,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,549
減価償却費	2,509
受取利息及び受取配当金	△389
支払利息	310
売上債権の増減額 (△は増加)	6,721
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	1,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,741
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△16,435
その他	△8,603
小計	△3,903
利息及び配当金の受取額	486
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△3,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,934
無形固定資産の取得による支出	△171
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	32,011
短期借入金の返済による支出	△30,944
長期借入金の返済による支出	△1,625
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	13,000
配当金の支払額	△2,882
その他	△922
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,189
現金及び現金同等物期首残高	21,907
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,824

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	59,777	28,241	4,259	92,277	—	92,277
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,436	993	1,261	3,691	(3,691)	—
計	61,214	29,234	5,520	95,969	(3,691)	92,277
営業利益	2,365	2,719	233	5,318	61	5,380

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

(7) 重要な後発事象

(会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む)の分社化)

平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割し、新たにJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)を、平成20年7月1日に設立致しました。

なお、同日、新設会社の株式60%を郵便事業株式会社に譲渡致しました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

① 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行ない、同部門を新設会社に承継致しました。

② 会社分割の要旨

a. 分割の日程

分割日(効力発生日)	平成20年7月1日
新設会社設立登記日	平成20年7月1日

b. 分割方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割であります。

③ 分割した事業の内容

航空貨物事業(国際小口貨物事業を含む。)

④ 新設会社の状況

a. 商号	JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社
b. 事業内容	航空貨物事業(国際小口貨物含む。)
c. 設立年月日	平成20年7月1日
d. 本店所在地	東京都中央区勝どき六丁目5番23号
e. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 奥田 雅彦
f. 資本金	300百万円
g. 発行済株式数	10,000株
h. 決算期	3月31日
i. 大株主及び持分比率	郵便事業株式会社 60%、山九 40%
j. 従業員	124名

「参考資料」

前第1四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記のとおりです。

(1) 前四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	90,445
II 売上原価	82,242
売上総利益	8,202
III 販売費及び一般管理費	2,725
営業利益	5,477
IV 営業外収益	
受取利息	95
受取配当金	367
その他	322
営業外収益合計	784
V 営業外費用	
支払利息	343
その他	169
営業外費用合計	512
経常利益	5,749
税金等調整前四半期純利益	5,749
法人税、住民税及び事業税	669
法人税等調整額	1,878
少数株主利益	126
四半期純利益	3,075

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,749
減価償却費	1,545
受取利息及び受取配当金	△462
支払利息	343
売上債権の増減額 (△は増加)	8,228
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	2,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,467
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	△16,259
その他	△7,215
小計	△2,318
利息及び配当金の受取額	427
利息の支払額	△296
法人税等の支払額	△6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,853
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,390
無形固定資産の取得による支出	△128
その他	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	8,936
短期借入金の返済による支出	△10,196
長期借入れによる収入	703
長期借入金の返済による支出	△2,052
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000
親会社による配当金の支払額	△1,871
その他の財務活動に伴うキャッシュ・フロー	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	499
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	101
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高	29,377
VII 現金及び現金同等物の期末残高	20,483

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	60,002	26,112	4,329	90,445	—	90,445
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	869	1,113	3,247	(3,247)	—
計	61,266	26,982	5,443	93,692	(3,247)	90,445
営業費用	58,408	24,709	5,140	88,258	(3,290)	84,967
営業利益	2,858	2,273	302	5,434	43	5,477

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。